

岩城光英の永田町だより vol.323

新年度になりました。東京では先週末の暖かさで、一気に桜の見頃を迎えました。今週は靖国神社や上野公園・新宿御苑など桜の名所には、外国人観光客も含め多くの花見客が訪れることでしょう。福島では少し遅れて満開となりますが、日本人にとって“桜”は特別な花であると、改めて感じるこの季節です。

国会は参議院予算委員会での論戦が続いております。本来であれば、3月末までに成立させて、都道府県や市町村の平成27年度予算に支障をきたさないよう努めなければなりません。残念ながら、暫定予算を組まざるを得ませんでした。

ルフトハンザ航空の子会社、ジャーマンウィングス機が3月24日に墜落した事故で、副操縦士の資質が問題になっております。真相はまだ確定していないものの、本人に精神疾患があることを会社も知りながら、乗務させていた疑いもあるようです。

かつて、大量輸送交通の中で飛行機は、運行時間と事故率の関係で一番安全だと言われておりました。しかし最近では、いまだに行方の分からないマレーシア航空機の件など、機体整備や操縦士の体調不良による事例が見受けられます。これから旅行シーズンとなりますが、事故が起これば乗客の命に直結する飛行機だけに、運行する側には細心の注意を注いでもらわなければなりません。

さて、今号では、木材資源活用の施策について、お知らせいたします。

新たな木材需要創出総合プロジェクト[新規] 【平成27年度予算概算決定額 1,689(一)百万円】

<p>背景</p>	<p>戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するためには、幅広い分野で、新たな木材の需要拡大に積極的に取り組む必要。</p>		
<p>実施内容</p>	<p>林業の成長産業化を実現するため、新たな製品・技術の開発・普及や、建築物・木材製品・木質バイオマス等の各分野での木材利用を幅広く拡大することで、新たな木材の需要を創出するとともに、これらの需要に応える地域材の安定的・効率的な供給体制の構築等に対して総合的に支援。</p>		
<p>CLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発・普及 【486(一)百万円】</p>	<p>地域材利用促進 【960(一)百万円】</p>	<p>地域材の安定供給体制の構築 【215(一)百万円】</p>	
<p>・CLTの建築基準設備に必要な強度データ収集等</p> <p>・CLTを用いた建築物の実証</p> <p>・木質耐火材の開発</p> <p>・住宅分野等における新たな製品・技術の開発</p> <p>・加工機械の開発・普及</p> <p>・設計士等の人材育成・木造建築物等の複層室への効果や省エネ性能等調査</p>	<p>・公共建築物等の木造化・内装木質化に向けた設計段階からの技術支援等</p> <p>・工事店等による地域材のモデル的な利用の促進</p> <p>・木質バイオマスのエネルギー及びマテリアル利用に向け、相模湾口の整備、技術開発等</p>	<p>【広域流通型】</p> <p>・協定</p> <p>・民有林と国有林の連携した協議会の設置や広域原木流通構想に基づく取組への支援</p> <p>【地域流通型】</p> <p>・CLT等のラミナ等供給に向けた中小製材工場の新設や山元と地域の加工工場等が連携した体制構築への支援</p> <p>【森林認証・認定材の普及促進】 【27(一)百万円】</p> <p>・森林管理計画</p> <p>・認定材の取組</p> <p>・国内の森林認証・認定材の普及のため、認定取得に向けた関係者の合意形成への支援等</p> <p>・大規模建築物等への地域材の利用等</p>	

「新たな木材需要創出総合プロジェクトについて」

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するために、幅広い分野で新たな木材需要拡大に積極的に取り組む必要があります。CLT(直交集成板)を用いた建築物など、新製品や新技術の開発・普及物・木質バイオ等、地域材の安定的・効率的な供給体制を支援しようとするものです。

「アベノミクスの成果」 北野湘南

連合が、発表した 2015 年春季闘争の第一回回答結果(3月20日)によると賃金引上げに成功した組合数が大幅に増加する一方で引き上げ額も上昇した。一方、3月の百貨店売上高は、昨年4月の消費税引き上げ以来初めて前年同期比でプラスに転じた。賃金を引き上げ、個人消費を拡大して景気回復を図るというアベノミクスの計画が、今春から成果となって表れるのは確実だろう。

安倍首相は、就任早々に経団連首脳に対して賃金の引き上げを要請した。しかし、最初の年は経営者側も景気の先行きに不安を抱えていることなどを理由に応じようとしなかった。それでも首相の強い要請に応じざるを得ないといった消極的な態度であったことから、昨年の賃金引き上げは大手企業を中心とするもので額もそれほど大きく無かった。しかし、今年は経営者側が当初から賃金引上げに積極的な姿勢を見せた。アベノミクスの成果で、為替レートは1ドル120円前後で落ち着いた動きを展開している結果、輸出関連企業を中心に業績は好調で、この3月期の決算(除く金融)は前年同期比で売上高3・7%、純利益6・2%増(SMBC日興証券纏め)の見通し。前年同期はアベノミクスによる円安の効果で、民主党政権時代から業績が見違えるほど好転した。これに比較してもさらに業績の好転が見込まれているが、多くの企業は為替レートを105~110円と予測しているため業績のさらなる上方修正は確実。

こうした好業績もあり年明け早々から大手企業のトップは「従業員に報いる」として、賃金引上げに積極的に応じる姿勢を打ち出していた。連合の集計によれば平均賃金方式で昨年より307多い、798組合が賃金の引き上げを獲得

し、回答額は7497円と昨年同期比1006円増となった。これは大手であるが、組合委員300人未満の中小労組でも昨年同期比で141多い419組合が回答を引き出し、回答額は5747円、昨年同期比187円増。また、非正規労働者の賃上げでも55組合が時間給、22組合が月給の引き上げに成功している。労組の幹部の中には「表だっては言えないがアベノミクスのお蔭」との声もあるほどだ。

百貨店協会の2月の売上高は、前年同月比(店舗調整後)1・1%増。昨年4月の消費税引き上げ以来デパートの売上高は前年同期比でマイナスを続けていたが、11ヶ月ぶりにプラスに転じた。これまで東京、大阪など大都市のデパートに比較して、中堅・中小都市のデパートの売上高が、大きく落ち込んでいたが2月は、地方デパートの売上高も好調で都会と地方の格差が縮小している。デパートの売上高は、個人消費の最大のバロメーターとされる。これが、堅調に推移するようになったことは、個人消費が回復していることを示す最大の証拠だ。

個人消費を本格的に回復させるのに必要なのは、勤労者の懐を豊かにすること。このため安倍首相は、経営者に賃金引上げを要請してきたが、これが功を奏したことはこの春の連合の回答を見れば一目瞭然だろう。個人消費の拡大を受けて企業が設備投資を行い、これが更なる景気の引き上げを招き景気回復を確実にしていくというのが、アベノミクスの基本方針。これに向かって大きく動き出した事は間違いない。緊急経済対策として補正予算に盛り込んだ総額4200億円の地方自治体向け予算の配分も大半が、決定した。景気回復に遅れていた地方や中小企業にも回復の春風が吹くようになるのは間もなくだ。